平成 29 年度　第 1 回鴨川市水道事業運営委員会次第

日　時　平成 29 年８月 10 日（木）午後 1 時 30 分
場　所　鴨川市水道局　１階　会議室

1　開　会

2　委嘱状の交付

3　市長あいさつ

4　会長選出

5　議　事
（1）平成 28 年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

（2）平成 28 年度鴨川市水道事業会計資金不足比率について

（3）平成 29 年度鴨川市水道事業会計補正予算（第１号）について

6　その他

7　閉　会

鴨川市水道事業運営委員会委員名簿

任期：2年
期間：自　平成29年4月 1日
　　至　平成31年3月31日

氏　　名	職　　名	備　考
平　松　健　治	市議会議員	
庄　司　朋　代	〃	
刈　込　信　道	〃	
山　﨑　美　保　子	識見を有する者	
川　上　正　利	〃	
梶　惠　子	〃	
村　尾　信　行	〃	
中　村　康　仁	〃	
満　田　秀　夫	〃	
髙　梨　俊　和	〃	

水道事業運営委員会 議案１

平　成　２８　年　度

鴨　川　市　水　道　事　業

決算報告書及び事業報告書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

鴨　　川　　市

目　　次

平成２８年度　　鴨川市水道事業決算報告書

決算報告書

（１）収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

（２）資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

剰余金計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

剰余金処分計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

決算書の財務諸表に関する注記表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

平成２８年度　　鴨川市水道事業決算附属明細書

事業報告書

１　概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

２　工事　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

３　業務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

４　会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

５　附帯事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

６　その他　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

収益費用明細書

（１）収益の部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９

（２）費用の部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

固定資産明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３

企業債明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

平　成　２８　年　度

鴨川市水道事業決算報告書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

平成２８年度鴨川市水道事業決算報告書

（1）収益的収入及び支出

収　　入

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	円	円	円	円	円	円	
第1款　事業収益	1,813,195,000	△ 49,698,000	0	1,763,497,000	1,790,500,701	27,003,701	
第1項　営業収益	1,258,142,000	0	0	1,258,142,000	1,270,383,644	12,241,644	（うち仮受消費税及び地方消費税 93,986,016円）
第2項　営業外収益	555,052,000	△ 49,698,000	0	505,354,000	520,117,057	14,763,057	（うち仮受消費税及び地方消費税 2,154,944円）
第3項　特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支　　出

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款　事業費	1,532,258,000	0	0	0	0	1,532,258,000	0	1,532,258,000	1,396,157,496	0	136,100,504	
第1項　営業費用	1,363,290,000	0	0	△ 10,709,380	0	1,352,580,620	0	1,352,580,620	1,236,481,116	0	116,099,504	（うち仮払消費税及び地方消費税 45,557,305 円）
第2項　営業外費用	148,967,000	0	0	10,709,380	0	159,676,380	0	159,676,380	159,676,380	0	0	（うち仮払消費税及び地方消費税 7,726 円）
第3項　特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項　予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

（2）資本的収入及び支出

収　　入

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款　資本的収入	78,970,000	0	78,970,000	0	0	78,970,000	74,363,286	△ 4,606,714	
第1項　企業債	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	40,000,000	0	
第2項　負担金	32,065,000	0	32,065,000	0	0	32,065,000	27,459,286	△ 4,605,714	（うち仮受消費税及び地方消費税2,034,021円）
第3項　出資金	6,904,000	0	6,904,000	0	0	6,904,000	6,904,000	0	
第4項　固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支　　出

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	決　算　額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	不用額	備　考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款　資本的支出	460,556,000	0	0	460,556,000	0	0	460,556,000	427,659,259	0	0	0	32,896,741	
第1項　建設改良事業費	98,281,000	0	0	98,281,000	0	0	98,281,000	85,384,604	0	0	0	12,896,396	（うち仮払消費税及び地方消費税6,370,057円）
第2項　企業債償還金	342,275,000	0	0	342,275,000	0	0	342,275,000	342,274,655	0	0	0	345	
第3項　予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額353,295,973円は、過年度分損益勘定留保資金231,360,883円、当年度分損益勘定留保資金50,385,686円、減債積立金57,122,897円、建設改良積立金10,090,471円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,336,036円で補填した。

平成２８年度　　鴨川市水道事業損益計算書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

（単位　円）

１ 営業収益			
(1) 給水収益	1,153,107,037		
(2) 受託工事収益	12,059,635		
(3) その他の営業収益	11,230,956	1,176,397,628	
２ 営業費用			
(1) 原水費	20,015,845		
(2) 浄水費	454,192,921		
(3) 配水及び給水費	135,105,524		
(4) 受託工事費	11,708,387		
(5) 総係費	116,977,257		
(6) 減価償却費	447,578,504		
(7) 資産減耗費	5,345,373		
(8) その他の営業費用	0	1,190,923,811	
営業損失			14,526,183
３ 営業外収益			
(1) 給水申込負担金	25,684,297		
(2) 受取利息及び配当金	572,548		
(3) 雑収益	1,383,976		
(4) 他会計補助金	177,174,000		
(5) 県補助金	172,011,000		
(6) 長期前受金戻入	141,207,985	518,033,806	
４ 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	113,398,121		
(2) 雑支出	102,433	113,500,554	404,533,252
経常利益			390,007,069
５ 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0	0	
６ 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純利益			390,007,069
前年度繰越利益剰余金			89,211,117
その他未処分利益剰余金変動額			67,213,368
当年度未処分利益剰余金			546,431,554

平成２８年度　鴨 川 市 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		工事負担金	加入者負担金	開発負担金	その他資本剰余金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	4,518,581,520	0	0	0	0	0	0	0	183,704	10,090,471	302,166,039	312,440,214	4,831,021,734
前年度処分額	155,832,025	0	0	0	0	0	0	57,122,897	0	0	△ 212,954,922	△ 155,832,025	0
議会の議決による処分額	155,832,025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 155,832,025	△ 155,832,025	0
建設改良積立金の積立て							0					0	0
資本金への組入れ	155,832,025						0				△ 155,832,025	△ 155,832,025	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	57,122,897	0	0	△ 57,122,897	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	57,122,897	0	0	△ 57,122,897	0	0
処分後残高	4,674,413,545	0	0	0	0	0	0	57,122,897	183,704	10,090,471	（繰越利益剰余金）89,211,117	156,608,189	4,831,021,734
当年度変動額	6,904,000	0	0	0	0	0	0	△ 57,122,897	0	△ 10,090,471	457,220,437	390,007,069	396,911,069
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金の受入れ	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入れ	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
元金償還・安全対策事業分の繰入れ	6,904,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,904,000
減債積立金からの組入れ	0	0	0	0	0	0	0	△ 57,122,897	0	0	57,122,897	0	0
建設改良積立金からの組入れ	0	0	0	0	0	0	0		0	△ 10,090,471	10,090,471	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390,007,069	390,007,069	390,007,069
当年度末残高	4,681,317,545	0	0	0	0	0	0	0	183,704	0	（当年度未処分利益剰余金）546,431,554	546,615,258	5,227,932,803

条例・・・鴨川市水道事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第144号）

平成２８年度　鴨川市水道事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	4,681,317,545	0	546,431,554
議会の議決による処分額	67,213,368	0	△ 67,213,368
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	67,213,368	0	△ 67,213,368
条例第４条による処分額	0	0	△ 390,007,069
減債積立金の積立て	0	0	△ 390,007,069
処分後残高	4,748,530,913	0	（繰越利益剰余金） 89,211,117

条例・・・鴨川市水道事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第144号）

平成２８年度　鴨川市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	（単位　円）
当年度純利益（△は純損失）	390,007,069
減価償却費	447,578,504
引当金の増減額（△は減少）	481,105
長期前受金戻入額	△ 141,207,985
有形固定資産除却損	5,345,373
未収金の増減額（△は増加）	△ 23,427,613
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,854,958
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 258,054
前受金の増減（△は減少）	4,194,730
その他流動資産の増加額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	662,858,171
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 79,289,043
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
負担金による収入	25,425,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,863,778
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 342,274,655
他会計からの出資による収入	6,904,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,370,655
資金増加額	313,623,738
資金期首残高	843,443,157
資金期末残高	1,157,066,895

平成２８年度　鴨川市水道事業貸借対照表
（平成２９年３月３１日）

（単位　円）

資　　産　　の　　部

１ 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ｲ 土 地		357,446,420		
ﾛ 建 物	2,380,409,343			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,232,510,242	1,147,899,101		
ﾊ 構 築 物	18,799,282,233			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,825,489,909	9,973,792,324		
ﾆ 機 械 及 び 装 置	3,485,126,053			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,792,391,884	692,734,169		
ﾎ 車 両 運 搬 具	7,298,759			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,043,841	2,254,918		
ﾍ 工具、器具及び備品	12,383,641			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,764,460	619,181		
ﾄ 建 設 仮 勘 定		17,875,000		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,192,621,113	
(2) 無形固定資産				
ｲ ダ ム 使 用 権		6,102,621		
ﾛ 水 利 権		387,400		
ﾊ 電 話 加 入 権		567,691		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,057,712	
固 定 資 産 合 計				12,199,678,825
２ 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,157,066,895	
(2) 未 収 金		91,662,348		
貸 倒 引 当 金		△ 1,700,000	89,962,348	
(3) 貯 蔵 品			4,666,905	
流 動 資 産 合 計				1,251,696,148
資 産 合 計				13,451,374,973

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,128,148,310		
企業債合計		3,128,148,310	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	322,976,230		
ロ 退職給与引当金	0		
引当金合計		322,976,230	
固定負債合計			3,451,124,540
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	356,457,235		
企業債合計		356,457,235	
(2) 未払金		146,792,914	
(3) 前受金		27,127,110	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	9,950,796		
引当金合計		9,950,796	
流動負債合計			540,328,055
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,447,273,477	
(2) 収益化累計額		△ 3,215,283,902	
繰延収益合計			4,231,989,575
負債合計			8,223,442,170

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 自己資本金		4,681,317,545	
資本金合計			4,681,317,545
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	183,704		
ニ 当年度未処分利益剰余金	546,431,554		
利益剰余金合計		546,615,258	
剰余金合計			546,615,258
資本合計			5,227,932,803
負債資本合計			13,451,374,973

平成28年度鴨川市水道事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1　重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

【改定内容】

・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上

・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止

・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

(1)　借入資本金の表示区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2)　補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3)　引当金の計上方法

①　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

②　賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から翌年３月

までの４か月分）を計上しています。

③　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

・　減価償却の方法　　定額法

・　主な耐用年数

建物	30～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	8～20 年
車両運搬具	4～6 年
工具、器具及び備品	4～15 年

②　無形固定資産

・　減価償却の方法　　定額法

・　主な耐用年数

ダム使用権	55 年
水利権	20 年

(5)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

2　その他の注記

(1)　修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2)　建設改良積立金の取崩し

平成 28 年度において、資本的支出の建設改良事業費 85,384,604 円のうち建設改良積立金 10,090,471 円を取り崩し、その他未処分利益剰余金変動額に計上しました。

(3)　減債積立金の取崩し

平成 28 年度において、資本的支出の企業債償還金 342,274,655 円のうち減債積立金 57,122,897 円を取り崩し、その他未処分利益剰余金変動額に計上しました。

平 成 ２８ 年 度

鴨川市水道事業決算附属明細書

平成２８年度鴨川市水道事業報告書

１　概　　況

（１）総括事項

（イ）改良工事関係について

建設改良事業は、配水設備において、内浦地内大橋添架配水管布設替工事を実施するとともに、嶺岡配水池計器盤更新工事、御園ポンプ所・大山第２ポンプ所残留塩素計設置工事及び畑加圧ポンプ所外計装設備等更新工事を実施しました。

また、原水設備において、保台ダム地震観測装置外更新工事を実施しました。

（ロ）工務関係について

工務関係については、120 件の給水装置工事等を実施しました。

また、浄水配水施設の修理、経年劣化による配水管の漏水修繕等迅速な対応を行い、安全良質な水道水の安定供給の確保に努めました。

（ハ）業務関係について

業務の状況は、年度末における給水人口が 33,730 人で前年度対比 335 人の減、給水戸数は 18,151 戸で前年度対比 24 戸の増となりました。

年間総給水量は 5,514,986 ㎥で前年度対比 29,106 ㎥の増、年間有収水量は 4,281,715 ㎥で前年度対比 80,316 ㎥の減となり、有収率は 77.6％で前年度対比 1.9 ポイントの減となりました。

この年間有収水量減少の主な原因は、給水人口の減少及び節水器具の普及によるもので、有収率減少の主な原因は漏水量の増加などによるものです。

（ニ）経理関係について（ 以下の数値は全て税抜きです。）

当年度の収益的収支の状況は、営業収益の主体である水道料金が前年度対比 1.6％減の 1,153,107,037 円、さらに、受託工事収益とその他の営業収益が 23,290,591 円となり、営業収益の合計は 1,176,397,628 円となりました。

また、営業外収益は、給水申込負担金 25,684,297 円、他会計補助金 177,174,000 円、県補助金 172,011,000 円、長期前受金戻入 141,207,985 円等を合わせて、518,033,806 円となり、これらを合わせた事業収益総額は、前年度対比 26.4％増の 1,694,431,434 円となりました。

事業収益増の主な要因は、営業収益の主体である水道料金は減少したものの、営業外収益に水道高料金対策として他会計補助金及び市町村水道総合対策事業補助金として県補助金の収入が増加したことなどによるものです。

これに対し営業費用は、職員給与費、薬品費、修繕費、減価償却費等が前年度より増加したことにより、前年度対比 2.9％増の 1,190,923,811 円となりました。

また、営業外費用は前年度対比 9.4％減の 113,500,554 円となりました

これらを合わせた事業費総額は、前年度対比 1.7％増の 1,304,424,365 円となり、当年度は、390,007,069 円の純利益となりました。

当年度純利益390,007,069円、前年度繰越利益剰余金89,211,117円及びその他未処分利益剰余金変動額67,213,368円（減債積立金からの組入れ57,122,897円及び建設改良積立金からの組入れ10,090,471円）を合わせた当年度未処分利益剰余金は、546,431,554円となりました。

なお、その他未処分利益剰余金変動額67,213,368円は、資本金へ組み入れることとします。

また、当年度の給水原価及び供給単価は下記の計算のとおりです。

○給水原価（水１㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す）

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{③経常費用} - \text{④受託工事費} - \text{⑤長期前受金戻入})}{(\text{①　有収水量})}$$

$$268.94 = \frac{(1,304,424,365 - 11,708,387 - 141,207,985)}{4,281,715}$$

（前年度261.93）

○供給単価（水１㎥当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す）

$$\text{供給単価} = \frac{(\text{②給水収益})}{(\text{①有収水量})}$$

$$269.31 = \frac{1,153,107,037}{4,281,715}$$

（前年度268.55）

① 有収水量	4,281,715 ㎥	（前年度	4,362,031 ㎥）
② 給水収益	1,153,107,037 円	（前年度	1,171,437,830 円）
③ 経常費用	1,304,424,365 円	（前年度	1,283,170,455 円）
④ 受託工事費	11,708,387 円	（前年度	4,370,387 円）
⑤ 長期前受金戻入	141,207,985 円	（前年度	136,264,326 円）

(2)　議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決等年月日
議案 第52号	平成27年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	H28. 9. 2	H28. 9.29
議案 第73号	平成28年度鴨川市水道事業会計補正予算（第1号）	H28.12. 2	H28.12.21
議案 第13号	平成29年度鴨川市水道事業会計予算	H29. 2. 1	H29. 2.23

(3)　行政官庁認可事項

申請年月日	件名	提出先	承認	
H28. 9.29	平成28年度起債協議について	千葉県知事	H28.10.19	千葉県市指令第1666号

(4)　職員に関する事項（職員数の異動状況）

（単位　人）

区分	局長	次長	業務係	工務係	浄水係	計
平成28年度末	1	1	6	4	4	16
平成27年度末	1	1	6	4	5	17
増減	0	0	0	0	△1	△1

(5)　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

２　工　　事

（１）　建設工事の概況

区分	工事名	工事費(円)	工事内容
配水施設 工　　事	御園ポンプ所・大山第２ポンプ所残留塩素計設置工事	9,882,000	１ 御園ポンプ所 残留塩素計設置及び情報伝送装置改修　一式 ２ 大山第２ポンプ所 残留塩素計設置及び情報伝送装置改修　一式
	嶺岡配水池計器盤更新工事	6,264,000	嶺岡配水池計器盤　SUS製　遮蔽板付　１面 既設盤撤去・新設計器盤設置 一式　外
	大橋添架配水管布設替工事	21,351,600	添架配水管布設替工事 HPPEφ200×L74m 仮設添架管撤去工事 φ200×L121m　外
	畑加圧ポンプ所外計装設備等更新工事	26,069,040	１ 畑加圧ポンプ所 計装機器更新　一式 ２ 坂本加圧ポンプ所 計装設備更新　一式 ポンプ更新　　１台 ３ 西加圧ポンプ所 計装設備更新　一式 ポンプ更新　　１台 ４ 東加圧ポンプ所 計装設備更新　一式 ポンプ更新　　２台
	宮山第１ポンプ所改良工事	5,940,000	ポンプ JDM40×32-E53.7　２台 漏電遮断機　２台 電磁触媒器　２台 撤去品廃棄　一式
	御園ポンプ所外工業計器等修繕工事	6,048,000	１ 御園ポンプ所 配水流量計変換器交換　一式 №.１配水池水位計交換　一式 ２ 御園ポンプ所　外４箇所 ポンプ点検整備　一式 ３ 大田代配水池 配水流量計変換器交換　一式
原水施設 工　　事	保台ダム地震観測装置外更新工事	6,912,000	地震観測装置更新及び漏水量計更新　一式
浄水施設 工　　事	横渚浄水場無停電電源装置修繕工事	5,616,000	制御弁式据置鉛蓄電池（MSE-100-6×18個）DC108V　100Ah/10HR １組 その他消耗品類　一式
	保台浄水場ろ過池洗浄装置修繕工事	7,020,000	表洗・捨水ポンプ 0.06㎥/min×20m×32A　２台 走行車輪　１池分 走行レール　１池分
	東町浄水場場内施設修繕工事	8,823,600	フェンス設置工事 外周フェンス　Ｌ＝116 m外 マンホール施錠金具設置工事 施錠金具設置　４箇所 場内配管防食工事 配管部防食　Ａ＝35.2㎡外

ＨＰＰＥ　　・・・　水道配水用ポリエチレン管

３　業　　務

（１）業　務　量

（イ）給水状況

区　分 ＼ 年　度	平成２８年度	平成２７年度	比　　較
行政区域内人口　（人）	33,891	34,247	△ 356
現在給水人口　（人）	33,730	34,065	△ 335
〃　戸数　（戸）	18,151	18,127	24
年間総給水量　（㎥）	5,514,986	5,485,880	29,106
年間有収水量　（㎥）	4,281,715	4,362,031	△ 80,316
有収率　（％）	77.6	79.5	△ 1.9
一日最大給水量　（㎥）	(8/13)　18,860	(8/15)　19,446	△ 586
一人一日最大給水量　（リットル）	559	570	△ 11
一日平均給水量　（㎥）	15,109	14,988	121
一人一日平均給水量　（リットル）	447	439	8

（ロ）月別有収水量

（単位　千㎥）

年度別 ＼ 月別	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月
平成２８年度	357	346	359	355	397	399	348
平成２７年度	362	363	360	357	420	414	342
比較	△ 5	△ 17	△ 1	△ 2	△ 23	△ 15	6

年度別 ＼ 月別	１１月	１２月	１月	２月	３月	合　計
平成２８年度	354	336	363	349	318	4,281
平成２７年度	355	336	364	353	336	4,362
比較	△ 1	0	△ 1	△ 4	△ 18	△ 81

（ハ）給水工事施行状況

（単位　件）

区　分 ＼ 年　度	平成２８年度	平成２７年度	比　　較
新設工事	90	105	△ 15
改造工事等	30	42	△ 12
修繕工事	129	142	△ 13

（ニ）給水開始・中止状況

（単位　件）

区　分 ＼ 年　度	平成２８年度	平成２７年度	比　　較
開始届	1,645	1,559	86
中止届	1,563	1,409	154

(2)事業収入に関する事項　　（単位　円）

区分＼年度	平成28年度 金額	平成28年度 構成比(%)	平成27年度 金額	平成27年度 構成比(%)	比較
1　事業収益	1,694,431,434	100.0	1,340,293,352	100.0	354,138,082
(1)営業収益	1,176,397,628	69.4	1,187,827,364	88.6	△ 11,429,736
(2)営業外収益	518,033,806	30.6	152,465,988	11.4	365,567,818
(3)特別利益	0	－	0	－	0

(3)事業費に関する事項　　（単位　円）

区分＼年度	平成28年度 金額	平成28年度 構成比(%)	平成27年度 金額	平成27年度 構成比(%)	比較
1　事業費	1,304,424,365	100.0	1,283,170,455	100.0	21,253,910
(1)営業費用	1,190,923,811	91.3	1,157,840,814	90.2	33,082,997
イ　職員給与費	156,519,757	12.0	154,111,611	12.0	2,408,146
ロ　動力費	52,284,040	4.0	57,624,196	4.5	△ 5,340,156
ハ　薬品費	36,743,817	2.8	35,133,872	2.7	1,609,945
ニ　修繕費	98,882,005	7.6	76,947,281	6.0	21,934,724
ホ　受水費	250,424,564	19.2	252,502,639	19.7	△ 2,078,075
ヘ　減価償却費	447,578,504	34.3	445,771,003	34.8	1,807,501
ト　受託工事費	11,708,387	0.9	4,370,387	0.3	7,338,000
チ　その他の費用	136,782,737	10.5	131,379,825	10.2	5,402,912
(2)営業外費用	113,500,554	8.7	125,329,641	9.8	△ 11,829,087
イ　支払利息	113,398,121	8.7	124,354,773	9.7	△ 10,956,652
ロ　その他雑支出	102,433	0.0	974,868	0.1	△ 872,435
(3)特別損失	0	0.0	0	0.0	0
イ　過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0

４　会　　計

（１）重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契約名	契約の相手方（所在）（名称）
H28.3.1 （債務負担）	13,176,000	横渚浄水場等運転管理業務	千葉市 昱㈱千葉支店
H26.2.24 （債務負担）	31,752,000	量水器検針等業務委託	千葉市 ヴェオリア・ジェネッツ㈱
H28.3.1 （債務負担）	9,698,400	鴨川市水道事業水質検査業務	千葉市 （一財）千葉県薬剤師会検査センター
H28.3.1 （債務負担）	15,660円/ｔ (10,204,052)	奥谷浄水場外天日乾燥床発生土運搬・処理業務	千葉市 ㈱ワカツキ
H28.5.17	5,616,000	横渚浄水場無停電電源装置修繕工事	千葉市 昱㈱千葉支店
H28.6.8	6,912,000	保台ダム地震観測装置外更新工事	埼玉県東松山市 (同)匠環境計測
H28.6.10	21,351,600	大橋添架配水管布設替工事	鴨川市 ㈱久野工業
H28.7.11	9,882,000	御園ポンプ所・大山第２ポンプ所残留塩素計設置工事	千葉市 福井電機㈱
H28.7.11	6,264,000	嶺岡配水池計器盤更新工事	千葉市 福井電機㈱
H28.7.11	5,940,000	宮山第１ポンプ所改良工事	千葉市 昱㈱千葉支店
H28.7.11	7,020,000	保台浄水場ろ過池洗浄装置修繕工事	神奈川県横浜市 ＪＦＥエンジニアリング㈱
H28.10.12	26,069,040	畑加圧ポンプ所外計装設備等更新工事	千葉市 昱㈱千葉支店
H28.10.11	6,048,000	御園ポンプ所外工業計器等修繕工事	千葉市 福井電機㈱
H28.12.8	8,823,600	東町浄水場場内施設修繕工事	鴨川市 冨士三建工業㈱

（２）物品購入契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契約名	契約の相手方（所在）（名称）
H28.3.1 （債務負担）	44.28円/kg (17,138,110)	水道用ポリ塩化アルミニウム	船橋市 横山商事㈱
H28.3.1 （債務負担）	361.80円/kg (13,748,400)	水道用粉末活性炭	千葉市 日進商事㈱
H28.3.1 （債務負担）	57.24円/kg (6,010,183)	水道用次亜塩素酸ナトリウム	勝浦市 ㈲キッセイ

（３）企業債及び一時借入金の概況

(イ)企　業　債

前　年　度　末　残　高	３，７８６，８８０，２００円
本　年　度　借　入　高	４０，０００，０００円
本　年　度　償　還　高	３４２，２７４，６５５円
本　年　度　末　残　高	３，４８４，６０５，５４５円

(ロ)一時借入金

前　年　度　末　残　高	０円
本年度借入残高最高額	０円
本　年　度　末　残　高	０円

（４）その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5　附　　帯　　事　　項

該当事項なし

6　そ　　の　　他

（１）他会計補助金及び県補助金等の使途について

（イ）他会計補助金

水道高料金対策一般会計補助金 176,291,000 円は、特定収入以外として、給料 66,915,000 円、手当 27,206,532 円、賃金 14,583,080 円及び減価償却費 67,586,388 円に充当した。

水源開発（保台ダム、奥谷ダム）に係る企業債利子分に対する法定繰出分の一般会計補助金 883,000 円は、特定収入以外として、支払利息に 883,000 円を充当した。

（ロ）県補助金

千葉県市町村総合対策事業補助金 172,011,000 円は、特定収入以外として、減価償却費に 172,011,000 円を充当した。

（ハ）他会計出資金

資本的収入の、水源開発（保台ダム、奥谷ダム）に係る企業債元金分に対する法定繰出分の一般会計出資金 6,904,000 円は、特定収入以外として、企業債償還金に 6,904,000 円を充当した。

収　益　費　用　明　細　書

（1）収 益 の 部　　（単位　円）

款	項	目	節	金額	備考
1 事業収益				1,694,431,434	
	1 営業収益			1,176,397,628	
		1 給水収益		1,153,107,037	
			水道料金	1,153,107,037	
		2 受託工事収益		12,059,635	
			給水工事収益	12,059,635	
		3 その他の営業収益		11,230,956	
			材料売却収益	0	
			手数料	5,625,000	
			雑収益	278,044	
			負担金	5,327,912	
	2 営業外収益			518,033,806	
		1 給水申込負担金		25,684,297	
			給水申込負担金	25,684,297	
		2 受取利息及び配当金		572,548	
			預金等利息	572,548	
		3 雑収益		1,383,976	
			不用品売却収益	0	
			その他雑収益	1,383,976	
		4 他会計補助金		177,174,000	
			一般会計補助金	177,174,000	
		5 県補助金		172,011,000	
			県補助金	172,011,000	
		6 長期前受金戻入		141,207,985	
			長期前受金戻入	141,207,985	
	3 特別利益			0	
		1 固定資産売却益		0	
			有形固定資産売却益	0	
合			計	1,694,431,434	

（2）費 用 の 部　　（単位　円）

款	項	目	節	金額	備考
1 事業費				1,304,424,365	
	1 営業費用			1,190,923,811	
		1 原水費		20,015,845	
			備消品費	60,800	
			燃料費	2,260	
			通信運搬費	330,820	
			委託料	4,303,852	
			賃借料	5,504,912	
			修繕費	5,199,834	
			動力費	2,955,167	
			材料費	21,200	
			補償費	1,635,000	
			受水費	2,000	
		2 浄水費		454,192,921	
			給料	16,463,200	予算額　18,988,000
			手当	6,425,890	予算額　8,807,440
			賞与引当金繰入額	2,335,232	予算額　2,433,436
			賃金	14,775,743	予算額　14,791,150
			法定福利費	8,460,651	予算額　9,896,850
			被服費	78,439	
			備消品費	1,240,278	
			燃料費	12,315	
			光熱水費	117,763	
			通信運搬費	2,860,150	
			委託料	42,880,542	
			手数料	55,800	
			賃借料	1,729,684	
			修繕費	31,587,414	
			動力費	37,998,937	
			薬品費	36,743,817	
			材料費	4,502	
			受水費	250,422,564	

款	項	目	節	金額	備考
		3 配水及び給水費		135,105,524	
			給料	16,554,000	予算額 16,554,000
			手当	8,912,812	予算額 8,930,560
			賞与引当金繰入額	2,537,104	予算額 2,537,104
			法定福利費	9,391,937	予算額 10,007,000
			被服費	0	
			備消品費	401,662	
			燃料費	774,489	
			委託料	17,283,672	
			手数料	19,000	
			賃借料	3,846,530	
			修繕費	62,094,757	
			動力費	11,329,936	
			材料費	1,708,453	
			負担金	251,172	
		4 受託工事費		11,708,387	
			路面復旧費	0	
			材料費	0	
			工事請負費	11,708,387	
		5 総係費		116,977,257	
			給料	33,897,800	予算額 34,267,000
			手当	12,472,878	予算額 14,080,000
			賞与引当金繰入額	5,078,460	予算額 5,078,460
			報酬	137,500	予算額 220,000
			法定福利費	19,076,550	予算額 21,686,000
			旅費	129,576	
			被服費	0	
			備消品費	1,075,325	
			印刷製本費	1,713,000	
			通信運搬費	4,227,830	
			委託料	30,565,995	
			手数料	3,269,248	
			賃借料	2,718,915	
			修繕費	0	
			補償費	0	
			会費負担金	359,978	

款	項	目	節	金額	備考
			保険料	605,619	
			公租公課	42,000	
			貸倒引当金繰入額	1,606,583	
		6 減価償却費		447,578,504	
			有形固定資産減価償却費	447,022,176	
			無形固定資産減価償却費	556,328	
		7 資産減耗費		5,345,373	
			固定資産除却費	5,345,373	
			たな卸資産減耗費	0	
		8 その他の営業費用		0	
			材料売却原価	0	
			雑支出	0	
	2 営業外費用			113,500,554	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		113,398,121	
			企業債利息	113,398,121	
			借入金利息	0	
		2 雑支出		102,433	
			不用品売却原価	0	
			その他雑支出	102,433	
	3 特別損失			0	
		1 過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
合			計	1,304,424,365	

固　定　資　産　明　細　書

（1）　有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
土地	357,446,420	0	0	357,446,420	0	0	0	357,446,420	
建物	2,380,409,343	0	0	2,380,409,343	39,190,273	0	1,232,510,242	1,147,899,101	
構築物	18,780,096,233	24,570,000	5,384,000	18,799,282,233	316,121,552	121,140	8,825,489,909	9,973,792,324	
機械及び装置	3,426,625,527	58,500,526	0	3,485,126,053	91,059,529	0	2,792,391,884	692,734,169	
車両運搬具	15,134,502	1,018,517	8,854,260	7,298,759	650,822	8,771,747	5,043,841	2,254,918	
工具、器具及び備品	12,383,641	0	0	12,383,641	0	0	11,764,460	619,181	
建設仮勘定	22,675,000	76,194,517	80,994,517	17,875,000	0	0	0	17,875,000	
計	24,994,770,666	160,283,560	95,232,777	25,059,821,449	447,022,176	8,892,887	12,867,200,336	12,192,621,113	

（2）　無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
	円	円	円	円	円	
ダム使用権	6,635,099	0	0	532,478	6,102,621	
水利権	411,250	0	0	23,850	387,400	
電話加入権	567,691	0	0	0	567,691	
計	7,614,040	0	0	556,328	7,057,712	

企　業　債　明　細　書

平成28年度

（旧鴨川市分）

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	支払利息	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円	円	%		
1	建設改良事業債	H元.3.27	50,000,000	3,044,545	43,455,219	6,544,781	428,611	4.85	H31.3.25	財政融資資金
2	〃	H5.3.25	63,000,000	3,116,230	41,165,861	21,834,139	1,063,910	4.40	H35.3.25	同上
3	〃	H5.3.26	27,000,000	1,531,383	20,153,716	6,846,284	355,957	4.45	H33.3.20	地方公共団体金融機構
4	〃	H6.3.23	70,000,000	3,243,609	43,691,407	26,308,593	1,049,325	3.65	H36.3. 1	財政融資資金
5	〃	H6.3.23	30,000,000	1,581,598	21,147,395	8,852,605	376,592	3.75	H34.3.20	地方公共団体金融機構
6	〃	H6.3.23	231,700,000	10,736,345	144,618,553	87,081,447	3,473,267	3.65	H36.3. 1	財政融資資金
7	〃	H6.3.23	99,300,000	5,235,089	69,997,878	29,302,122	1,246,521	3.75	H34.3.20	地方公共団体金融機構
8	〃	H6.3.23	73,000,000	3,382,621	45,563,894	27,436,106	1,094,295	3.65	H36.3. 1	財政融資資金
9	〃	H7.3.27	35,000,000	1,593,603	19,234,346	15,765,654	788,893	4.65	H37.3. 1	同上
10	〃	H7.3.27	35,000,000	1,834,106	21,988,485	13,011,515	683,642	4.75	H35.3.20	地方公共団体金融機構
11	〃	H7.3.27	410,000,000	18,667,919	225,316,610	184,683,390	9,241,315	4.65	H37.3. 1	財政融資資金
12	〃	H7.3.27	410,000,000	21,485,239	257,579,400	152,420,600	8,008,385	4.75	H35.3.20	地方公共団体金融機構
13	〃	H7.3.27	81,900,000	3,729,030	45,008,366	36,891,634	1,846,010	4.65	H37.3. 1	財政融資資金
14	〃	H8.3.14	1,128,000,000	48,318,735	617,918,517	510,081,483	17,212,069	3.15	H38.3. 1	同上
15	〃	H8.3.22	26,000,000	1,257,085	15,968,410	10,031,590	356,751	3.25	H36.3.20	地方公共団体金融機構
16	〃	H8.3.22	752,000,000	36,358,782	461,855,590	290,144,410	10,318,320	3.25	H36.3.20	同上
17	〃	H9.8.11	1,638,000,000	67,854,290	849,273,599	788,726,401	22,672,734	2.70	H39.3.25	財政融資資金
18	〃	H9.5.26	76,000,000	3,146,315	39,633,541	36,366,459	1,007,015	2.60	H39.3.25	同上

NO.	種　類	発行年月日	発 行 総 額	償　還　高		未 償 還 残 高	支払利息	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円	円	%		
19	建設改良事業債	H9.3.25	57,000,000	2,362,606	29,381,949	27,618,051	823,036	2.80	H39.3. 1	財政融資資金
20	〃	H9.3.26	12,000,000	558,566	6,902,265	5,097,735	160,012	2.90	H37.3.20	地方公共団体金融機構
21	〃	H9.3.26	1,020,600,000	47,506,004	587,037,646	433,562,354	13,609,044	2.90	H37.3.20	同上
22	〃	H9.3.26	265,400,000	12,342,939	153,010,355	112,389,645	3,467,557	2.85	H37.3.20	同上
23	〃	H10.3.25	12,000,000	484,615	5,944,180	6,055,820	134,819	2.10	H40.3. 1	財政融資資金
24	〃	H10.7.31	20,800,000	840,013	10,494,489	10,305,511	196,857	1.80	H40.3.25	同上
25	〃	H10.3.25	2,000,000	89,896	1,095,957	904,043	21,376	2.20	H38.3.20	地方公共団体金融機構
26	〃	H10.3.25	6,000,000	269,549	3,296,170	2,703,830	62,487	2.15	H38.3.20	同上
27	〃	H10.3.25	2,100,000	94,391	1,150,754	949,246	22,443	2.20	H38.3.20	同上
28	〃	H10.3.25	6,300,000	283,027	3,460,979	2,839,021	65,611	2.15	H38.3.20	同上
29	〃	H10.7.30	4,100,000	183,576	2,286,420	1,813,580	36,102	1.85	H38.3.20	同上
30	〃	H10.7.30	1,300,000	58,241	723,162	576,838	11,791	1.90	H38.3.20	同上
31	〃	H11.3.24	29,200,000	1,284,002	14,770,643	14,429,357	323,276	2.10	H39.3.20	同上
32	〃	H12.1.31	285,800,000	11,203,098	125,217,314	160,582,686	3,379,978	2.00	H41.9.25	財政融資資金
33	〃	H12.1.28	10,000,000	435,245	4,851,544	5,148,456	112,247	2.05	H39.9.20	地方公共団体金融機構
計			6,970,500,000	314,112,292	3,933,194,614	3,037,305,386	103,650,248			

※借換債（金融機構）の経過について（年利：％）

① 平成10年度（8件・124，700千円 ／ 1．90％）
② 平成11年度（3件・ 31，100千円 ／ 2．00％）
③ 平成13年度（1件・ 16，400千円 ／ 2．05％）
④ 平成14年度（2件・ 12，300千円 ／ 2．05％）
⑤ 平成15年度（2件・ 10，200千円 ／ 1．40％）
⑥ 平成16年度（1件・ 9，900千円 ／ 2．40％）

※繰上償還の経過について＜年利：％＞

① 平成11年度（財政融資277,513,482円、金融機構58,096,186円　計335,609,668円）
＜8.5％・1件、8.2％・2件、8.0％・2件＞ ＜7.5％・3件、7.25％・1件、7.2％・1件、7.15％・1件＞
＜6.5％・4件、6.25％・1件、6.2％・1件、6.05％・1件＞
② 平成19年度（財政融資46,566,925円） ＜8.0％・1件、7.3％・4件＞
③ 平成20年度（財政融資42,782,995円） ＜6.6％・1件、6.3％・2件＞
④ 平成21年度（財政融資53,106,013円） ＜5.5％・1件、5.2％・2件＞
⑤ 平成22年度（財政融資81,925,693円） ＜7.1％・6件、6.3％・1件＞
⑥ 平成23年度（財政融資19,748,850円） ＜6.2％・1件＞
⑦ 平成24年度（財政融資35,475,842円） ＜5.2％・1件、5.0％・2件＞

企　業　債　明　細　書

平成28年度

（旧天津小湊町分）

NO.	種　類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	支払利息	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円	円	%		
1	建設改良事業債	H元.3.25	124,000,000	7,550,473	107,768,946	16,231,054	1,062,951	4.85	H31.3.25	財政融資資金
2	〃	H元.3.20	16,000,000	1,130,782	16,000,000	0	42,150	4.95	H29.3.20	地方公共団体金融機構
3	〃	H7.3.27	33,400,000	1,520,752	18,355,060	15,044,940	752,830	4.65	H37.3.1	財政融資資金
4	〃	H7.3.27	33,300,000	1,745,021	20,920,474	12,379,526	650,437	4.75	H35.3.20	地方公共団体金融機構
5	〃	H8.3.14	130,800,000	5,602,917	71,652,254	59,147,746	1,995,867	3.15	H38.3.1	財政融資資金
6	〃	H8.3.22	21,800,000	1,054,018	13,388,898	8,411,102	299,122	3.25	H36.3.20	地方公共団体金融機構
7	〃	H8.3.22	65,400,000	3,158,003	40,250,155	25,149,845	880,787	3.20	H36.3.20	〃（臨時特利分）
8	〃	H9.3.25	22,500,000	932,607	11,598,136	10,901,864	324,883	2.80	H39.3.1	財政融資資金
9	〃	H9.3.28	15,000,000	698,207	8,627,832	6,372,168	200,015	2.90	H37.3.20	地方公共団体金融機構
10	〃	H10.3.25	3,200,000	143,834	1,753,529	1,446,471	34,200	2.20	H38.3.20	同上
11	〃	H10.3.25	13,200,000	593,008	7,251,571	5,948,429	137,470	2.15	H38.3.20	〃（臨時特利分）
12	〃	H10.7.31	26,300,000	1,062,132	13,269,472	13,030,528	248,910	1.80	H40.3.25	財政融資資金
13	〃	H10.7.30	1,200,000	53,761	667,535	532,465	10,885	1.90	H38.3.20	地方公共団体金融機構
14	〃	H11.3.24	21,900,000	963,002	11,077,982	10,822,018	242,456	2.10	H39.3.20	同上
15	〃	H11.3.25	32,900,000	1,301,185	14,968,307	17,931,693	397,095	2.10	H41.3.1	財政融資資金
16	〃・借換	H17.7.29	3,500,000	271,980	2,939,948	560,052	14,906	1.95	H31.3.20	地方公共団体金融機構
17	〃・借換	H18.7.28	4,100,000	380,681	3,709,742	390,258	16,909	2.50	H30.3.20	同上
計			568,500,000	28,162,363	364,199,841	204,300,159	7,311,873			

※借換債（金融機構）の経過について（年利：％）

① 平成11年度（1件・ 34，000千円 ／ 2．00％）
② 平成12年度（2件・ 77，400千円 ／ 1．95％）
③ 平成13年度（1件・ 26，100千円 ／ 2．15％）
④ 平成14年度（1件・ 16，900千円 ／ 2．00％）
⑤ 平成15年度（1件・ 14，400千円 ／ 1．40％）
⑥ 平成16年度（1件・ 19，600千円 ／ 2．40％）
⑦ 平成17年度（1件・ 3，500千円 ／ 1．95％）
⑧ 平成18年度（1件・ 4，100千円 ／ 2．50％）

※繰上償還の経過について＜年利：％＞

① 平成19年度（財政融資 18，278，677円） ＜7.3％・1件＞
② 平成20年度（金融機構 3，082，291円） ＜6.3％・1件＞
③ 平成22年度（財政融資 51，531，883円） ＜7.3％・1件、7.1％・1件＞
④ 平成23年度（財政融資 61，221，436円） ＜6.2％・1件＞

企　業　債　明　細　書

平成28年度

NO.	種　類	発行年月日	発 行 総 額	償　還　高		未 償 還 残 高	支払利息	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円	円	%		
1	建設改良事業債	H27.3.26	203,000,000	0	0	203,000,000	2,436,000	1.20	H57.3.20	地方公共団体金融機構
2	建設改良事業債	H29.3.23	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0.01	H39.3.20	地方公共団体金融機構
計			243,000,000	0	0	243,000,000	2,436,000			

	当年度償還金		未償還残高	支払利息
総合計	342,274,655		3,484,605,545	113,398,121

水道事業運営委員会　**議案１説明資料**

平成２８年度　鴨川市水道事業会計決算概要

１　業務量（カッコ内は前年度対比率）

（１）年間有収水量　　４，２８１，７１５㎥（１．８％減）

（２）有収率　　７７．６％（１．９ポイント減）

＜H27 / 79.5%、H26 / 81.2%、H25 / 81.5%、H24 / 81.7%、H23 / 82.3%＞

※有収水量(㎥)・・・水道料金徴収の対象となった水量

※有収率　(%)・・・有収水量÷給水量

２　収益的収支決算（消費税抜き、カッコ内は前年度対比率）

・　事業収益　　１，６９４，４３１，４３４円（２６．４％増）

・　事 業 費　　１，３０４，４２４，３６５円（　１．７％増）

当年度純利益　　３９０，００７，０６９円

※事業収益の増は、主に他会計補助金及び県補助金の増加によるもの

※事業費の増は、主に職員給与費、薬品費及び修繕費の増加によるもの

３　資本的収支決算（消費税込み）

・　資本的収入　　７４，３６３，２８６円

・　資本的支出　　４２７，６５９，２５９円

うち企業債償還金　　（３４２，２７４，６５５円）

４　企業債残高

（１）平成 27 年度末残高　　３，７８６，８８０，２００円

（２）平成 28 年度借入高　　４０，０００，０００円

（３）平成 28 年度償還高　　３４２，２７４，６５５円

(1)＋(2)－(3)平成 28 年度末企業債残高　３，４８４，６０５，５４５円

5　財政健全化に向けた取り組み

（１）経常経費の抑制（支払利息等）

（２）改良事業の計画的な実施（補填財源の確保を図るため事業規模を縮小）

（３）上水道高料金対策一般会計補助金及び千葉県市町村総合対策事業補助金の活用

6　主要な建設工事について

（１）御園ポンプ所・大山第２ポンプ所残留塩素計設置工事

＜監視制御設備強化のための工事＞

（２）嶺岡配水池計器盤更新工事

＜老朽化した水道設備の更新＞

（３）大橋添架配水管布設替工事

＜老朽管布設替工事＞

（４）畑加圧ポンプ所外計装設備等更新工事

＜老朽化した水道設備の更新＞

（５）保台ダム地震観測装置外更新工事

＜老朽化した水道設備の更新＞

7　資金不足比率について

（１）財政健全化法第 22 条による財政指標の公表

→　水道事業会計の資金不足比率を公表

・　資金不足比率とは、短期的に債務が債権を上回っている状態の比率

（２）鴨川市水道事業の資金不足比率について

・　債権が債務を上回っているので、該当はありません。

資　　料

■　業務量（※金額は消費税抜き）

項　　目	単位	平成28年度（A）	平成27年度（B）	増減（A）−（B）	
年間総給水量	㎥	5,514,986	5,485,880	29,106	
年間有収水量	㎥	4,281,715	4,362,031	△ 80,316	
1日最大給水量	㎥	18,860	19,446	△ 586	
1日平均給水量	㎥	15,109	14,988	121	
給水収益（水道料金）	円	1,153,107,037	1,171,437,830	△ 18,330,793	※
供給単価 【1㎥当りの売上単価】	円	269.31	268.55	0.76	※
給水原価 【1㎥当りの製造原価】	円	268.94	261.93	7.01	※

■　収益的収入及び支出の決算状況（消費税抜き）　　（単位　円）

区　　分		平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A）−（B）	
				増減（A）−（B）	増減率%
収入	営業収益	1,176,397,628	1,187,827,364	△ 11,429,736	△ 1.0
	うち給水収益	1,153,107,037	1,171,437,830	△ 18,330,793	△ 1.6
	営業外収益	518,033,806	152,465,988	365,567,818	239.8
	計	1,694,431,434	1,340,293,352	354,138,082	26.4
支出	営業費用	1,190,923,811	1,157,840,814	33,082,997	2.9
	営業外費用	113,500,554	125,329,641	△ 11,829,087	△ 9.4
	うち支払利息	113,398,121	124,354,773	△ 10,956,652	△ 8.8
	特別損失	0	0	0	−
	計	1,304,424,365	1,283,170,455	21,253,910	1.7
損　　益		390,007,069	57,122,897	332,884,172	582.8

■ 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）　　（単位　円）

区分		平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較増減（A）−（B）	
				増減（A）−（B）	増減率％
収入	企業債	40,000,000	0	40,000,000	皆増
	負担金	27,459,286	0	27,459,286	皆増
	出資金	6,904,000	6,588,000	316,000	4.8
	計	74,363,286	6,588,000	67,775,286	1,028.8
支出	建設改良事業費	85,384,604	41,926,489	43,458,115	103.7
	企業債償還金	342,274,655	331,287,970	10,986,685	3.3
	計	427,659,259	373,214,459	54,444,800	14.6
収支差		△ 353,295,973	△ 366,626,459	13,330,486	△ 3.6

■　中期経営計画の進捗状況について

鴨川市水道事業中期経営計画（平成 24 年度から平成 28 年度まで）

平成 28 年度施策報告

１．目的

本計画は、水道事業の効率的経営を推進し将来にわたって安心・安全で良質な水を安定的に供給していくため、期間中に実行すべき施策を明確にし、計画的な事業運営を図ることを目的とした。

２．実施期間　　平成 28 年度（平成 24 年度から平成 28 年度まで）

３．取組結果

Ⅰ　基本方針　　安全で良質な水を継続的に供給できる水道

○　適切な水質管理の継続

・　総トリハロメタン濃度を基準値 0.1mg/L 以下に管理

・　浄水においてカビ臭を基準値 0.00001mg/L 以下に管理

・　追加塩素設備等の運用により、残留塩素濃度を 0.1mg/L 以下に管理

○　水質管理体制の充実

・　逐次改正される水質基準等に対応した水質検査計画の策定、実施

・　計画的な設備更新工事、点検整備による水質検査体制の維持

結果	・　安全安心な水道水を供給するための「適切な水質管理の継続」、「水質管理体制の充実」に係る施策は、計画を達成している。

Ⅱ　基本方針　　災害等の非常時に強い水道

○　電気・機械設備点検整備の実施

・　設備の予防保全を図るため、点検整備を実施

○　管路の維持管理の実施

・　主要管路布設替対策の実施（補助事業として計画策定、実施）

・　管路強化対策の実施（漏水箇所を優先的に更新）

・　漏水防止対策の実施（エリアを定めた漏水探査）

○　災害等非常時対策の充実

・　災害等応急対策マニュアルの見直し、緊急連絡訓練の実施

・　緊急用資材の備蓄の充実

結果	・　安定的に水道水を供給するため、浄水・送水等の施設の適正な維持管理、災害等対応体制の充実強化に係る施策は、計画を達成している。

Ⅲ　基本方針　　安定した経営とサービス向上を維持できる水道

○　健全経営の維持

・　建設改良事業を縮小することにより、費用の削減・財政の健全化に努めた

○　施設見学の実施

・　浄水実験を取り入れる等、わかりやすい説明を実施

結果	・　今年度は、平成26年度決算後に、大幅な補填財源の減少が判明したため、新たな財源の確保と財政の健全化を図るため、千葉県市町村水道総合対策事業補助金の申請を行うこととした。 　平成27年度においては、建設改良事業を大幅に縮小し補填財源の確保を図ったが、平成28年度からは、水道事業を運営するに当たって必要な施設改修等の建設改良事業を精査し計画的に実施するとともに、その財源として自己財源と併用しながら、計画的に企業債の借入れを行い建設改良事業費に充てることとした。

水道事業運営委員会 議案２

平成２８年度鴨川市水道事業会計
資金不足比率及び決算資料について

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標）

目　　次

〇資金不足比率について及び算定方法・・・・・・・・・・１

〇財政健全化法について及び財政指標について・・・・・２

〇資金不足比率について・・・・・・・・・・・・・・・・３

〇資金不足比率算定表・・・・・・・・・・・・・・・・・４

１ 資金不足比率の公表等（水道事業）

① 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 第22条による公表等の指標です。

- 資金不足比率 →（資金が不足している状態には該当しません。）
- 資金不足額 →（資産が多いので資金不足額は該当ありません。）

資金不足額は発生しておらず、経営状態は健全段階です。

② 資金不足比率の算出方法

資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

資金不足額＝Ａ流動負債等－Ｂ流動資産等（－Ｃ解消可能資金不足額）

単位 千円

Ａ	流動負債等 ［ａ－ｂ－ｃ］	１７３，９２０
	ａ流動負債	５４０，３２８
	ｂ控除企業債等	３５６，４５７
	ｃ控除引当金等	９，９５１
Ｂ	流動資産等 ［ａ+ｂ］	１，２５３，３９６
	ａ流動資産	１，２５１，６９６
	ｂ貸倒引当金	１，７００
Ｃ	解消可能資金不足額	０
Ｄ	事業の規模	１，１６４，３３８

資金不足額Ａ－Ｂ（－Ｃ）	△１，０７９，４７６

上記数値がマイナスということで、資金不足額は該当なし。

従って、資金不足比率は該当なしとなります。

※ 資金不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額。
（この数値がマイナスの場合は資金が不足していないという意味です。）

※ 流動資産とは、現金預金など原則として１年以内に現金化される債権。
流動負債とは、未払金など１年以内に償還しなければならない債務。
事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額。

※ 控除企業債等とは、流動負債に計上されている企業債、他会計からの長期借入金のうち建設改良費等に充てるための額。
控除引当金等とは、流動負債に計上されている引当金の額
貸倒引当金とは、未収金等の金銭債権の将来の貸倒れに備えて設定する引当金。

※ 資金不足比率が２０％以上（早期健全化基準）になった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決が必要で、外部監査も義務づけられることになります。

２．　財政健全化法について

① 成立の経緯

平成 18 年６月に北海道夕張市が財政再建特措法に基づく再建に向けて取り組むことを表明して以来、従来の法制度における課題が明らかになったため、平成 19 年６月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、新しい財政指標の公表は平成 19 年度決算分から、また財政健全化計画の策定等は平成 20 年度決算分から義務付けられることになりました。

※「従来の法制度における課題」について

・分かりやすい財政情報の開示等が不十分であった
・再建団体の基準しかなく、早期是正機能がなかった
・普通会計を中心にした収支の指標のみで、負債等の財政状況に課題があったとしても対象とならなかった
・公営企業にも早期是正機能がなかった

財政健全化法では、財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることとされています。

３．　新しい財政指標（健全化判断比率）について

市町村の場合	早期健全化基準	財政再生基準
●資金不足比率（公営企業）	２０％	－
・実質赤字比率	11.25～15 ％ （標準財政規模に応じて）	２０％
・連結実質赤字比率	16.25～20 ％ （標準財政規模に応じて）	３０％
・実質公債費比率	２５％	３５％
・将来負担比率	３５０％	－

＜参考＞「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の抜粋

（資金不足比率の公表等）

第 22 条　公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

平成２８年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について

1　資金不足比率

比率名	平成２８年度	経営健全化基準
資金不足比率	－(%) (該当なし)	20.00(%)

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第１項による)

2　資金不足比率の算定について

ア　資金の不足額	÷	イ　事業の規模	×100＝	該当なし　(%)
［該当なし］		［1,164,338 千円］		

ア　資金の不足額

流動負債等	－	流動資産等	＝	△1,079,476 千円
［173,920 千円］		［1,253,396 千円］		

※　上記の算式数値が正の値のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

イ　事業の規模

営業収益	－	受託工事収益	＝	1,164,338 千円
［1,176,398 千円］		［12,060 千円］		

平成28年度地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率

都道府県名	千葉県
市町村名	鴨川市

＜資金不足比率算定表＞

算定時点	平成29年3月31日現在

（単位：千円）

項目			数値等	備考
地方公営企業法適用区分			法適用企業	
宅地造成事業区分			宅地造成事業以外	
特別会計・事業区分			水道事業	
（1）	a−b−c−d−e−f （−g）		173,920	
	流動負債	a	540,328	
	控除企業債等	b	356,457	
	控除未払金等	c	0	
	控除額	d	0	
	控除引当金等	e	9,951	
	PFI建設事業費等	f	0	
	土地前受金	g		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
（2）	算入地方債の現在高		0	
（3）	h−i−j+k （−l）		1,253,396	
	流動資産	h	1,251,696	
	控除財源	i	0	
	控除額	j	0	
	貸倒引当金	k	1,700	
	土地評価差額	l		宅地造成事業のみ記入（該当なし）
（4）	地方債残高			〃
（5）	長期借入金			〃
（6）	令第3条第1項の額・令第4条の額 （1）+（2）−（3）		△ 1,079,476	資金不足の場合は正の値となる
（7）	解消可能資金不足額		0	
（8）	資金不足額・剰余額 ※1 (6)−(7)		1,079,476	資金不足の場合は負の値で表示
（9）	企業ごとの資金不足額・剰余額 ※1		―	該当なし
（10）	営業収益の額－受託工事収益の額		1,164,338	
	うち指定管理者利用料金		0	指定管理者制度未導入
（11）	資本+負債			宅地造成事業のみ記入（該当なし）
（12）	事業の規模		1,164,338	営業収益の額－受託工事収益の額
・資金不足比率((9)/(12),%)			―	該当なし

注：本表中「令」とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」のことをいう。

※1・・・（8）は、連結実質赤字比率の算定に用いる額（資金不足額は負の値で表示）であり、（9）は、資金不足比率の算定に用いる額（資金不足額は正の値で表示）である。

議案第　　号

平成29年度鴨川市水道事業会計補正予算（第１号）

第１条　平成29年度鴨川市水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

第２条　平成29年度鴨川市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第２条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（４）　主要な建設改良事業

建設改良事業費「248,334千円」を「278,334千円」に改める。

第３条　予算第４条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額488,014千円は」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額518,014千円は」に、「当年度分損益勘定留保資金9,468千円」を「当年度分損益勘定留保資金37,246千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,019千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,241千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支　　出			
第１款　資本的支出	624,740千円	30,000千円	654,740千円
第１項　建設改良事業費	248,334千円	30,000千円	278,334千円

平成29年　月　日提出

鴨川市長　亀田　郁夫

水道事業運営委員会

議案３

予　算　に　関　す　る　説　明　書

1）　予　算　の　実　施　計　画　----------　1

2）　予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書　----------　2

１）平成２９年度鴨川市水道事業会計補正予算（第１号）実施計画

資本的収入及び支出

支　　出　　（単位　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
１ 資本的支出			624,740	30,000	654,740		
	１ 建設改良事業費		248,334	30,000	278,334		
		３ 配水設備費	48,147	30,000	78,147	工事請負費	30,000

２）平成２９年度鴨川市水道事業会計補正（第１号）予定キャッシュ・フロー計算書

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
１．業務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
当年度純利益（△は純損失）	190,259	0	190,259
減価償却費	453,775	0	453,775
引当金の増減額（△は減少）	1,018	0	1,018
長期前受金戻入額	△ 136,500	0	△ 136,500
固定資産除却損	680	0	680
未収金の増減額（△は増加）	4,803	0	4,803
未払金の増減額（△は減少）	17,520	0	17,520
たな卸資産の増減額（△は増加）	78	0	78
業務活動によるキャッシュ・フロー	531,633	0	531,633
２．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 230,047	△ 27,778	△ 257,825
負担金による収入	9,341	0	9,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,706	△ 27,778	△ 248,484
３．財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000	0	120,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 356,406	0	△ 356,406
出資金による収入	6,636	0	6,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,770	0	△ 229,770
資金増加額（△は減少額）	81,157	△ 27,778	53,379
資金期首残高	1,054,381	0	1,054,381
資金期末残高	1,135,538	△ 27,778	1,107,760

議案第　号

平成29年度鴨川市水道事業会計補正予算（第１号）

１　提案理由

平成29年度鴨川市水道事業会計予算に変更を加える必要が生じ、補正予算（第１号）を調製したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第１項第２号の規定により議決を求める。

２　内容

資本的収入及び支出

支出　（単位　千円）

款	項	既決予定額	補正予定額	計
１　資本的支出		624,740	30,000	654,740
	１　建設改良事業費	248,334	30,000	278,334

３　補正概要

資本的収入及び支出

（支出）　建設改良工事の追加

平成29年度（補正第１号）

鴨川市水道事業会計予算説明資料

（主要な建設改良事業）

（資本的支出のうち主な工事等の内訳）　　（単位　千円）

款項	目	節		説　　明	補正予算
		区分	金額		
１資本的支出					
１建設改良事業費					
	３配水設備費	工事請負費	**30,000**	**（１） 配水管布設替工事等**	
				＜主要管路布設替・耐震強化対策＞	
				① 日摺間地区　φ75㎜、L=70ｍ　φ50㎜、L=156ｍ	11,000
				② 日蓮交差点付近φ150㎜、L=95ｍ	7,500
				＜管路強化・漏水防止対策＞	
				③ 安房鴨川駅前　φ75㎜、L=12.3ｍ＜バイパス化＞	2,500
				④ (主)千葉鴨川線　φ75㎜、L=100ｍ＜管路強化・布設替＞	5,000
				⑤ 市道八幡前力石線　φ50㎜、L=100ｍ＜漏水防止・布設替＞	4,000